

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金充当事業一覧表

(令和4年度実施計画事業)

- 令和4年度実施計画事業の歳出決算総額は5億613万円となり、その他特定財源を除いた歳出一般財源に充当した新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金は、合計で4億7,567万円になりました。
- 府中市の実情に応じ、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市民や事業者の負担軽減を図るため、様々な分野においてきめ細やかな事業を実施しました。

No	事業名称	事業の概要	経済対策分野	最終予算額 (予備費・流用含む)	決算額	うちR4		執行率	地方創生 臨時交付金 充当額	事業効果	担当課
						うちR4	うちR5				
1	庁舎等飛沫感染防止対策事業	市役所等の窓口業務における新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、窓口用消毒液、飛沫防止デスクパネルなどを備えることで、感染リスクの軽減を図る。	③-I-3. 感染防止策の徹底	2,230,634	2,230,634	2,230,634	0	100.0%	2,210,000	本庁舎におけるクラスター及び業務継続不能は発生しておらず、事業効果が十分発現しているといえる。	総務課／医療政策課
2	びんご府中プレミアムバル	「びんご府中プレミアムバル」として、事前に販売する飲食チケットに1千円分のプレミアムを付与することで、度重なる新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が減少している市内飲食店の利用を促進し、飲食業界全体の活性化を図る。	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	1,770,000	1,741,000	1,741,000	0	98.4%	1,741,000	販売予定冊数1,500セットが完売し、利用促進、飲食業界全体の活性化を図れたといえる。	商工労働課
3	多点間連携・リモート相談システム構築事業	本庁と支所間などの離れた施設間でのリモート相談システムを構築することで、移動や接触の機会を減らし、3密を回避することで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図る。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	10,502,030	9,635,780	9,635,780	0	91.8%	9,627,257	本庁舎におけるクラスター及び業務継続不能は発生しておらず、事業効果が十分発現しているといえる。	情報政策課
4	中小事業者等事業継続応援金	新型コロナウイルス感染症の拡大による原油価格・物価高騰等に伴い、仕入価格が上昇し、利益減少に直面する中小事業者等に対して、事業継続のための支援を行う観点から応援金を支給する。	④-I. 原油価格高騰対策	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0%	2,000,000	アンケートによる事業効果について100%の事業所から有益と回答があり、事業継続支援として有益であったといえる。	商工労働課
5	営農継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による原油価格・物価高騰等に伴い、営農経費が増加して農業経営に影響を受けた対象者(担い手)に対して、営農継続のための支援金を給付する。	④-I. 原油価格高騰対策	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0	100.0%	9,000,000	受給者の事業廃止は0件であり、事業効果が十分発現したといえる。	農林課
6	介護障害福祉サービス継続支援事業	新型コロナウイルス感染症のクラスター感染のリスクを抱える介護施設事業者及び障害者施設事業者に対し、適切な感染防止対策を講じてもらうことを目的として、マスクや消毒液、抗原検査キットの購入などに要した費用の一部について支援する。	③-I-4. 事業者への支援	9,600,000	5,184,481	5,184,481	0	54.0%	5,184,481	希望したすべての事業所に感染拡大防止対策を充実させることができたことから、必要な支援ができたといえる。	介護保険課／福祉課
7	医療・福祉従事者宿泊助成事業	新型コロナウイルス感染症のリスクと隣り合わせの状況で治療やケアなどに従事する医療・福祉施設の職員が感染拡大防止のために宿泊施設を利用した場合について、その宿泊費用の一部を助成する。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	2,400,000	1,966,340	1,966,340	0	81.9%	1,966,340	延べ42名326泊の利用があり、医療・介護現場における従業者の感染拡大防止対策を充実させることができたことから、必要な支援ができたといえる。	介護保険課
8	社会機能維持者のための抗原検査キット確保事業	社会機能を維持するために必要な事業に従事する者(エッセンシャルワーカー)が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となった場合の待機期間を短縮するために必要となる抗原検査キットについて、迅速に対応するための必要数を確保する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,567,500	1,567,500	1,567,500	0	100.0%	1,567,000	病院や施設でのクラスター発生時には多くの抗原検査キットを使用し、ストックがなくなるなど緊急的な補充が必要な場面でも、即日対応することができたため、十分な効果があったといえる。	健康推進課
9	「プレミアム付き商品券」による消費促進事業	新型コロナウイルス感染症によって落ち込んだ地域経済の消費を回復させるとともに、物価上昇に対する住民支援を行うことを目的として、市内の店舗等で使える20%のプレミアムが付いた商品券を発行する。	④-I. 原油価格高騰対策	63,461,000	60,375,209	60,375,209	0	95.1%	60,375,000	商品券使用数239,304枚(換金数239,304枚/発行数240,000枚=99.71%)と、目標を上回り、当初の目的である消費喚起等を達成できたといえる。	商工労働課
10	住民税非課税世帯応援事業	新型コロナウイルス感染症によって落ち込んだ地域経済の消費を回復させるとともに、物価高騰に対する住民支援を行うことを目的として、非課税世帯を対象に市内の店舗等で使える商品券を配布する。	④-I. 原油価格高騰対策	72,400,000	65,661,704	65,661,704	0	90.7%	65,661,704	商品券使用数57,323枚(換金数57,323枚/配布数60,120枚=約95.35%)と目標を上回る活用がされ、必要な支援ができたといえる。	福祉課
11	省エネ設備導入による生産性向上支援事業	新型コロナウイルス等の影響による物価の高騰などの情勢にあっても、市内の中小企業者の事業活動の持続、競争力強化、生産性向上を図るため、省エネ診断を受けて実施する省エネ等の設備導入経費の一部について補助金を交付する。なお、財源として広島県の原油価格・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業補助金(その他の財源のうち県補助金10,000千円)を充当する。	④-I. 原油価格高騰対策	40,000,000	39,943,000	17,770,000	22,173,000	99.9%	20,472,000	アンケートにおいて91.2%の事業者から有益であったとの回答を得ており、事業活動の持続、競争力強化、生産性向上に効果があったといえる。	商工労働課
12	農業者経営安定促進事業	新型コロナウイルス感染症等の要因による減収や燃料・農業用資材価格の高騰など、農業経営リスクの予測が困難な状況を踏まえ、様々なリスクによる農業収入の減少に農業者自らが備え、自身の農業経営の安定及び持続的な地域農業の発展を図るため、収入保険制度加入にかかる費用の一部を補助する。	③-I-4. 事業者への支援	1,300,000	1,123,000	1,123,000	0	86.4%	1,123,000	継続分も含め、合計22経営体の加入実績となり、事業効果が十分発現したと考える。	農林課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金充当事業一覧表

(令和4年度実施計画事業)

No	事業名称	事業の概要	経済対策分野	最終予算額 (予備費・流用 含む)	決算額			執行率	地方創生 臨時交付金 充当額	事業効果	担当課
						うちR4	うちR5				
13	指定ごみ袋製造経費 高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症等の要因 による原油価格の高騰及び円安に 伴って市指定ゴミ袋の製造費の上昇 が避けられない中、市指定ゴミ袋の 価格上昇を抑制するために製造事 業者へ補助金を給付することで現行 の販売価格を据え置くこととし、コ ロナ禍の影響を受ける市民に新たな負 担を求めることなく生活を支援す る。	④-Ⅰ、原油価 格高騰対策	2,000,000	1,692,510	1,692,510	0	84.6%	1,692,510	指定ごみ袋価格の据え置きに よって、市民に負担を求めること はなかったため、十分な事業効 果が発現した。	環境整 備課
14	観光誘客支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に より影響を受けている市内観光業の 早期回復を図るため、市内観光地を 巡る貸切バス、タクシーにかかる費 用の一部を助成する。	③-Ⅱ-1、安全・ 安心を確保した 社会経済活動 の再開	8,000,000	1,895,568	1,895,568	0	23.7%	928,568	制度を利用した観光客数 1040人を見込んでいたところ、 実績は857人であったが、 新型コロナのまん延防止対策 が令和5年まで続く中、前年利 用客数39人と比較し約22倍 の実績増となり、ツアー数も大 幅に増えたことから、十分な効 果があったといえる。	観光課
15	総合窓口サービス導 入事業	新型コロナウイルス感染防止を目的 として、市役所窓口での密を避ける ため、異動者（転入者等）の申請内 容の電子入力、マイナンバーカードに よる本人認証、データ連携をするた めのシステムを導入することで、各種 手続きに必要な窓口申請にかかる 時間短縮を図る。	③-Ⅰ-3、感染 防止策の徹底	24,450,000	24,267,650	24,267,650	0	99.3%	24,267,650	各種申請手続きの案内機能で は利用者アンケートで73%が 満足と回答があった。さらに導 入効果が得られるよう引き続 き取組みを継続する。	情報政 策課
16	町内会アプリトライ アル事業	コロナ禍における住民間及び行政と の接触の機会を避けるために、町内 会と行政との情報共有を可能とする モバイルアプリを市内6町内会にお いて試験的に導入する。	③-Ⅰ-5、生活・ 暮らしへの支援	1,079,100	1,079,100	1,079,100	0	100.0%	1,079,000	試験導入の6町内会での成果 を踏まえ、現在13団体で導入。 中でも町内会連合会で全町内 会長との情報共有を図り、効果 の一層の拡大に向けて取組中。	総務課
17	ワクチン接種会場移 動支援事業	高齢者、障害者、妊産婦で、主には3 回目から4回目の新型コロナワクチ ン接種の際に、バスや自家用車など で接種会場に向かえない方がタク シーを利用する場合の支援をする。	③-Ⅰ-2、ワク チン接種の促 進、検査の環 境整備、治療 の確保	2,000,000	1,378,820	1,378,820	0	68.9%	1,374,000	ワクチン接種を希望し、会場 までの交通手段がない人に利用 され、高い接種率につながった ことから、必要な支援で十分な 効果があったといえる。	健康推 進課
18	物価高騰対応介護福 祉サービス事業所支 援事業	コロナ禍における原油価格及び物価 高騰の影響を受けている介護サー ビス事業所・障害福祉サービス事業 所を応援するための支援金を支給し 、物価高騰等で事業運営に苦慮し ている事業所を支援する。	④-Ⅰ、原油価 格高騰対策	29,100,000	28,500,000	28,500,000	0	97.9%	19,300,000	物価高騰の影響による事業廃 止件数0件であり、事業効果が 発現したといえる。	介護保 険課／ 福祉課
19	子育て世帯支援給付 金	新型コロナウイルス感染症による影 響や電気、ガス、食料品等の物価 高騰の影響を受けている子育て世 帯に対し、その負担軽減を目的とし て給付金を支給する。	④-Ⅳ、コロナ 禍において物 価高騰等に直 面する生活困 窮者等への支 援	150,484,779	145,528,865	145,528,865	0	96.7%	144,746,000	受給率99.2%の実績となり、 成果目標の99%を達成でき た。物価高騰が続く中で、給付 金の支給により子育て世帯へ の生活支援が図られたといえ る。	女性こ ども課
20	物価高騰対応私立保 育所支援事業	コロナ禍等様々な社会情勢の影響に よる電力等の物価高騰に対し、私立 保育所等の安定した運営のため、電 気代等に係る支援金を給付する。	④-Ⅰ、原油価 格高騰対策	4,900,000	4,900,000	4,900,000	0	100.0%	4,900,000	私立保育所等の事業廃止件数 0件であったため、十分な事業 効果が発現している。	女性こ ども課
21	物価高騰対応運送事 業者等支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高 騰等に起因する燃料代等の経費増 加により営業利益の減少に直面し ている運送業を営む中小事業者の 事業継続を支援するため、給付金 を給付する。	④-Ⅰ、原油価 格高騰対策	9,400,000	9,320,000	9,320,000	0	99.1%	9,320,000	アンケートによる事業効果につ いて100%の事業所から有益 と回答があり、事業継続支援と して有益であった。	商工労 働課
22	物価高騰対応農業経 営者支援事業	コロナ禍において原油価格、農業生 産資材、肥料及び飼料などの価格 高騰が農業経営を行う農業者にと って大きな負担となっている農 業者の負担軽減と次期作等につ いて営農継続のための支援金 を給付する。	④-Ⅱ、エネ ルギー・原材 料・食料等安 定供給対策	17,364,745	17,279,000	17,279,000	0	99.5%	17,279,000	アンケートによる集計の結果、 営農継続の意思は90%以上 であり、事業効果が十分発現し たと考える。	農林課
23	バス・タクシー利用 者支援事業	コロナ禍で減少した外出機会の創 出、公共交通の利用促進に加え、 燃料高騰による住民の負担軽減を 目的として、市内を運行する路線 バスやタクシーに乗り乗る際に使 用することができる「公共交通 でおでかけ応援クーポン券」を市 内各世帯へ配布し、2月末の期 間終了後に各交通事業者に対 してクーポン券の利用枚数に 応じた負担金を交付する。	④-Ⅰ、原油価 格高騰対策	3,850,000	1,823,594	1,823,594	0	47.4%	1,823,000	アンケートによる事業効果につ いて100%の事業所から有益 と回答があり、事業継続支援と して有益であった。	都市デ ザイン 課
24	有害鳥獣被害防護柵 (電気柵)ソーラー化 支援事業	コロナ禍における物価高騰により電 気代も高騰していることから、農 作物被害を防止するための電気柵 をソーラー化するために必要とな る経費について、その一部を支 援することで省エネ化を推進し、 今後の経費の抑制を図る。	④-Ⅰ、原油価 格高騰対策	10,000,000	2,323,000	200,000	2,123,000	23.2%	2,323,000	アンケートの結果、ソーラー化 の効果有り(経費削減、労力削 減)の回答集計は90%以上で あり、事業効果が十分発現し たと考える。	農林課
25	新型コロナウイルス対 応公立病院等支援事 業	次の新型コロナウイルス感染拡大に 備え、必要となる病室の改修や医 療機器の増設など、コロナ病床を 抱える公立病院(地方独立行政法 人府中市病院機構)へ補助金とし て支出し、感染症対策を進める。	③-Ⅰ-3、感染 防止策の徹底	4,118,818	4,118,818	4,118,818	0	100.0%	4,118,000	病院内クラスター発生件数0 件であり、地域医療の継続的な 提供が行えたことにより、事業 効果が発現しているといえる。	医療政 策課
26	住民税均等割のみ世 帯支援給付金	新型コロナウイルス感染症による影 響や電気、ガス、食料品等の物 価高騰の影響を受けている住民 税均等割のみ世帯に対し、その 負担軽減を目的として給付金 を支給する。	④-Ⅰ、原油価 格高騰対策	27,214,670	21,806,420	21,806,420	0	80.1%	21,806,420	該当すると思われる世帯の 91.1%の申請があり、コ ロナや物価高騰の影響を受けて いる住民税均等割のみ世帯に 対し、必要な支援ができた といえる。	福祉課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金充当事業一覧表

(令和4年度実施計画事業)

No	事業名称	事業の概要	経済対策分野	最終予算額 (予備費・流用含む)	決算額			執行率	地方創生 臨時交付金 充当額	事業効果	担当課
						うちR4	うちR5				
27	地域活動再開支援交付金	新型コロナウイルス感染症によって自粛していた町内会の活動再開を支援するために、町内会が行う新型コロナウイルス感染症の防止策や新しい生活様式を踏まえた地域コミュニティ活動を再開するにあたって必要となる費用について、交付金を支給する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	19,671,500	19,671,500	19,671,500	0	100.0%	19,670,000	70町内会に対する支給率は100%であり、地域コミュニティ活動を再開するうえで大きな役割を果たしている。	総務課
28	新型コロナウイルス感染症対応病床確保対策交付金	令和4年10月から医療機関におけるコロナ対応病床に対する国の補助制度が縮小されたところであるが、引き続き、市民が安心して治療がでさる環境を確保するため、新型コロナウイルス感染症入院協力病院に対して、現在抱えているコロナ対応病床のうち国の補助対象とならない病床や対象期間について交付金を支給する。	③-I-1. 医療提供体制の強化	15,375,000	10,701,000	10,701,000	0	69.6%	10,701,000	診療による医療従事者の感染は発生せず、地域医療の継続的な提供が出来たことから、事業効果が十分発現しているといえる。	医療政策課
29	指定管理者電気料金等高騰支援金	指定管理者が運営する施設においても、コロナ禍における物価高騰により電気代が高騰している中で、指定管理者との協定では赤字補填を行う協定とはなっており、経営努力ではカバーできないことから、公共施設の安定的な管理運営を図るため、電気料金の高騰分について支援する。	④-I. 原油価格高騰対策	9,800,000	9,416,000	9,416,000	0	96.1%	9,416,000	指定管理者(事業者)への支援を行うとともに、公共施設の安定的な管理運営が行えており、事業効果が十分発現しているといえる。	総務課
合 計				555,039,776	506,130,493	481,834,493	24,296,000	91.2%	475,671,930		